

決算公告

第 21 期

自 2019 年 1 月 1 日

至 2019 年 12 月 31 日

ビートレンド株式会社

貸借対照表

(2019年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	263,560	流動負債	104,826
現金及び預金	147,236	買掛金	23,376
売掛金	88,650	1年内返済予定の長期借入金	18,478
仕掛品	2,825	未払金	27,718
前渡金	220	未払費用	7,138
前払費用	4,766	未払法人税等	17,846
その他	20,333	前受金	5,854
貸倒引当金	△472	預り金	4,413
固定資産	141,433	固定負債	32,019
有形固定資産	2,687	長期借入金	26,120
建物	772	資産除去債務	5,899
工具、器具及び備品	1,915	負債合計	136,846
無形固定資産	98,772	(純資産の部)	
ソフトウェア	85,897	株主資本	268,147
ソフトウェア仮勘定	12,525	資本金	172,583
その他	350	資本剰余金	102,583
投資その他の資産	39,974	資本準備金	102,583
敷金及び保証金	19,923	利益剰余金	△7,018
長期前払費用	12	その他利益剰余金	△7,018
繰延税金資産	20,037	繰越利益剰余金	△7,018
		(うち当期純利益)	(37,809)
		純資産合計	268,147
資産合計	404,994	負債・純資産合計	404,994

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年

工具、器具及び備品 3年～8年

無形固定資産 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年以内)に基づいております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

III 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 17,836千円

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	16,051千円
資産除去債務	1,806
未払事業税	1,507
その他	671
繰延税金資産計	20,037

VII 関連当事者との取引に関する注記

役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	井上 英昭	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接22.0	被債務保証	銀行借入に 対する被債務保証(注) 1.	25,154	—	—
							建物賃貸借 契約に対する 債務保証 (注) 2.	2,279	—	—

(注) 1. 当社は銀行借入に対して、主要株主兼代表取締役である井上英昭より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 当社は大阪事務所の建物賃貸借契約に対して、主要株主兼代表取締役である井上英昭より債務保証を受けております。取引金額については、年間の賃借料等の支払額を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

V 一株当たりの情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額 284 円 24 銭

(2) 一株当たり当期純利益 40 円 08 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2019年11月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年12月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。